



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留間 正美 TEL 03-3458-6215
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	22,588	12.5	2,556	△16.6	2,340	△32.5	1,459	△31.7
2024年12月期第1四半期	20,073	5.9	3,065	△8.4	3,468	△0.5	2,137	△10.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 410百万円 (△92.2%) 2024年12月期第1四半期 5,293百万円 (78.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	26.44	—
2024年12月期第1四半期	39.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	168,729	129,077	75.0	2,301.68
2024年12月期	176,881	130,708	72.6	2,320.42

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 126,580百万円 2024年12月期 128,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	21.00	—	25.00	46.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00

(注1) 2024年12月期の第2四半期末配当金21円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注2) 2024年12月期の期末配当金25円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注3) 2025年12月期の第2四半期末配当金24円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注4) 2025年12月期の期末配当金24円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注5) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	4.7	13,100	7.5	13,700	5.8	9,600	△14.8	174.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規1社（社名）UNI LINC INDIA PRIVATE LIMITED

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（その他の事項）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期1Q	61,042,592株	2024年12月期	61,042,592株
2025年12月期1Q	6,047,815株	2024年12月期	5,726,013株
2025年12月期1Q	55,209,777株	2024年12月期1Q	54,342,617株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(その他の事項)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の堅調さ、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調にあります。一方で、海外に目を向けると、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動に加えて、米国政権交代による政策変化が世界経済に及ぼす影響などの不確実性から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場に限定されず、多くの先進諸国で少子高齢化や人口減少といった構造的な問題を抱えていることに加え、デジタル化の進展によって事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。他方、ライフスタイルや価値観の多様化により、お客様が商品に求める役割や体験価値は変化しております。また、インターネットを介した流通の普及により一層ボーダーレス化が進んだことや新興企業の参入といった背景から、品質・コスト面を中心として業界全体の競争環境は激化しつつあります。さらに、環境問題をはじめとするサステナビリティという共通課題は、今や企業活動の中心的な価値観となり、商品やサービスの提供において不可欠なものとなりました。こうした市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことがより重要となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く(かく)、描く(えがく)」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値ととらえ、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト(企業理念)に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、従来の水性インクの書き心地をそのままに、にじみや速乾性を改良した新開発の水性インクを使用し、シンプルで上質なデザインと、新感覚のすいすいとした書き心地を特長とする水性ボールペン「uniball ZENTO」を、北米市場でのデビューを経て、日本市場で発売いたしました。また、シリーズ累計販売本数1億本以上の“芯が回ってトガりつづけるシャープ”『クルトガ』シリーズから、シリーズ初の天然木を使用し色みや木目にこだわった木製グリップと、上質なメタル製の軸を組み合わせたモデル「KURUTOGA Wood(クルトガ ウッド)」を発売いたしました。さらに、2024年3月に当社グループに加わったC. Josef Lamy GmbH(Lamy社)が取り扱うLAMYブランドの商品ラインアップにおいて最も人気のある「LAMY safari(ラミー サファリ)」シリーズに、なめらか油性ボールペン「JETSTREAM(ジェットストリーム)」のインクを搭載した「LAMY safari JETSTREAM INSIDE(ラミー サファリ ジェットストリーム インサイド)」を発売いたしました。Lamy社の誇るブランド力とデザイン力に当社の技術力を融合させることで、より革新的で魅力的な商品を生み出していくことを目指しております。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22,588百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は2,556百万円(前年同期比16.6%減)、経常利益は2,340百万円(前年同期比32.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,459百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場での売上が堅調に推移したことに加え、為替による押し上げ効果もあり外部顧客への売上高は21,949百万円(前年同期比12.8%増)となりました。また、粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は638百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に投資有価証券が増加したものの、現金及び預金やのれんが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて8,152百万円減少し、168,729百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6,521百万円減少し、39,651百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得により自己株式が増加し、為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1,631百万円減少し、129,077百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、各国経済の見通しや為替相場、米国による関税政策による動向など未だ不確実性が高いため、今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,349	32,386
受取手形及び売掛金	19,586	20,050
棚卸資産	30,430	30,333
その他	4,072	4,541
貸倒引当金	△234	△697
流動資産合計	95,205	86,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,117	15,655
その他(純額)	16,699	16,584
有形固定資産合計	31,817	32,240
無形固定資産		
のれん	5,739	5,516
商標権	5,267	5,110
その他	1,184	1,111
無形固定資産合計	12,190	11,738
投資その他の資産		
投資有価証券	26,130	26,825
投資不動産(純額)	5,917	5,893
その他	5,703	5,499
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	37,668	38,135
固定資産合計	81,676	82,113
資産合計	176,881	168,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,014	6,241
短期借入金	1,736	1,737
未払法人税等	2,849	1,125
賞与引当金	723	1,324
その他	9,071	7,907
流動負債合計	24,396	18,336
固定負債		
長期借入金	9,887	9,456
退職給付に係る負債	2,951	2,810
役員退職慰労引当金	59	62
その他	8,878	8,985
固定負債合計	21,776	21,315
負債合計	46,173	39,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	104,604	104,687
自己株式	△5,156	△5,992
株主資本合計	107,909	107,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,522	12,833
為替換算調整勘定	6,689	5,389
退職給付に係る調整累計額	1,236	1,200
その他の包括利益累計額合計	20,448	19,423
非支配株主持分	2,351	2,497
純資産合計	130,708	129,077
負債純資産合計	176,881	168,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,073	22,588
売上原価	9,446	10,701
売上総利益	10,626	11,887
販売費及び一般管理費	7,560	9,331
営業利益	3,065	2,556
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	18	24
受取地代家賃	31	95
為替差益	305	—
その他	47	11
営業外収益合計	458	167
営業外費用		
支払利息	7	45
為替差損	—	215
賃貸費用	20	49
シンジケートローン手数料	8	8
その他	18	63
営業外費用合計	54	382
経常利益	3,468	2,340
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	28	4
特別損失合計	28	4
税金等調整前四半期純利益	3,440	2,336
法人税等	1,220	813
四半期純利益	2,219	1,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,137	1,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	2,219	1,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	310
為替換算調整勘定	1,147	△1,390
退職給付に係る調整額	△12	△32
その他の包括利益合計	3,074	△1,112
四半期包括利益	5,293	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,182	438
非支配株主に係る四半期包括利益	110	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,456	616	20,073	—	20,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	8	8	△8	—
計	19,456	624	20,081	△8	20,073
セグメント利益	2,991	67	3,058	6	3,065

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,949	638	22,588	—	22,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	6	△6	—
計	21,950	645	22,595	△6	22,588
セグメント利益	2,488	59	2,548	8	2,556

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	615百万円	1,025百万円
のれん償却額	—	124

(その他の事項)

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当四半期連結会計期間において、UNI LINC INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。